比較文化学類

	年　次	定　員	志　願　者	受　験　者	合　格　者	入　学　者
学生の確保（人）	1　年　次	80 ※　0 (80)	372 ※　0 (393)	372 ※　0 (393)	99 ※　0 (100)	95 ※　0 (92)
	編入学･再入学	0 ※　0 (　0)	0 ※　0 (　0)	0 ※　0 (　0)	0 ※　0 (　0)	0 ※　0 (　0)

	卒業者	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企　業	教　員	公務員			
学生の進路（人）	86 ※　2 (87)	50 ※　1 (39)	42 ※　1 (32)	4 ※　0 (　1)	4 ※　0 (　6)	0 ※　0 (　0)	17 ※　1 (26)	19 ※　0 (22)

・（　）は前年度の数値を，※は外国人留学生を内数で示す。

1　比較文化学類の活動

〔教育〕

(1) 学類の教育理念（外国語能力の向上と複眼的視点の習得をとおして国内外で文化への新たな提言をなしうる人材を育てる）の実現に向け，本年度もカリキュラム運営に工夫を重ねた。

ア　外国語：本年度はとりわけ，数年来の懸案であった，第一専門外国語のクラス分けと学生の勉学上の関心をどう整合させるかの問題を，学生と意見交換をしつつ学類会議，カリキュラム・ガイダンス委員会で討議し，クラス間移動を可能とすることでより学生の勉学の課題に合った授業を履修できるよう方針をたて，来年度から実行に移すこととした。

イ　複眼的視点：入門演習，概論の複数履修のほか，多様な学際研究を本年度も提供した。また，各分野の発表会を公開で行い多様な意見に触れる機会を増やし，さらに，少人数教育を励行して教官・学生間の積極的な意見交換の場を確保するようにした。

(2) 演習など学生の授業参加度の高くあるべき授業における少人数教育を行い，指導教官とのコンタクトを高めることにより，学生の思考力や判断力，提言力を，時間をかけて醸成させるような個別指導を重視した。

(3) 特別講演会を12月に開催し，比較文化学類出身の梶原紀尚氏（ＴＢＳディレクター）の「30歳の挑戦」と題する話を聞いた。活躍中の先輩の情熱のこもった語りかけに，参加者全員が感銘をうけ，講演後の語らいの場まで，たいへん盛況であった。

〔学生生活〕

(1) 例年の通り，学類長・クラス担任・学生担当教官が中心となって，学生の生活指導を行った。クラス制度については，各学年ともに，１クラス20数名をもって４クラスを編成し，１年次生にはフレッシュマン・セミナー，２・３年次生には「第一専門外国語（英語)」の授業，４年次生にはクラス担任および卒論の主指導教官を通じて，指導にあたった。

(2) クラス連絡会では，重要な問題を解決に導くという方向で教官と学生の間で意見交換をし，その後も意見の交換を重ねて結論をだすようにした。

上記１－教育―①―ア　はこの過程で解決をみたものである。

(3) ４月の新入生オリエンテーションや７月のオープンキャンパスでは，先輩たちが率先して新入生や受験生にわかりやすく情報を提供し，大変好評であった。

(4) 卒業者86名のうち，現在で進路を把握できた73名に関して言えば，就職者は50名で68%，昨年度の45%をおおきくうわまわった。教員の就職増加が特筆される。反面，大学院進学者は17名で９名減であった。また，その他６名のうちに留学や専門学校で勉学を続ける者が４名いることも，付記しておきたい。

2　教員の教育業績評価の状況

基本的には教官各自の自主性に負いつつ，学期末毎の学生による授業評価を各授業毎に行うことを励行し，その結果を次学期の授業に活かすようにしている。したがって，学類共通の業績評価項目などは設定していないが，16分野それぞれの教官が，カリキュラム編成や卒論指導の方向をめぐって意見交換をするなかでも，自らの教育業績を見直す機会を得ている。さらに，クラス連絡会等で学生から授業に関する様々な指摘が出されており，これも教官が自らの授業を客観的に評価する機会となっている。以上のことも含めて，今後どのようなかたちで教育業績評価を行いよりよい授業の提供につなげるか，さらに考えていくべきであると思われる。

3　自己評価と課題

文化のありようが全世界的に問われているなかにあって，〈文化〉の教育研究を標榜する本学類の担う課題はおおきなものがあるが，上記１－教育－①にあげた学類の教育理念に即してさらに効果的な教育を行うに可能な方途を，法人化にあたってこれまで以上に指向していくべきであろう。そのためには，16分野の多様性を維持するとともに，分野間の連携をより密接にし，さらに，比較文化学類独自の教育・勉学のあり様をこれまで以上に強く押し出す努力が必要となるであろう。文化を問うという一体感の中の多様性を，目指すべきである。そのために，専門性と学際性の両面から議論を深めうる場の確保，教官と学生との密接なコンタクトの確保，少人数教育の確保，等を，カリキュラムとガイダンスをとおして実現していくべきであろう。今後様々なかたちで教育業績評価(学生の授業評価も含め)が要請されるであろうが，その実施は，以上の理念と目的を可能とする方向で行いたい。

4　その他特記事項

本学類の担当教官の特徴として，ひとつに，５つの学系にまたがる多様な専門の教官が集まっていることがあり，さらに，全学の共通教育の多くの授業科目(国語，英語，独語，仏語，西語，露語，中国語)を担当している教官が多い(全部で140コマほど担当)ことがあげられる。逆を言えばそれゆえに多様性が確保され，少人数教育や綿密な卒論指導が可能になっている。今後ともこの特徴を活かして，充実した学生指導をはかり，文化への発言力のある人材を世に送り出すとともに，あらたな文化価値の創出につながる研究を多様な切り口からすすめうる大学院進学者をこれまで以上に数多く育てていくことが，本学類の社会的使命と考える。